

令和6年12月17日

只見町議会議長 佐藤 孝義 様

総務常任委員会
委員長 矢沢 明伸

総務常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査事項について、調査経過並びに結果を下記のとおり報告します。

記

1. 所管事務調査項目

- (1) 人口減少対策に関する調査
- (2) 教育の振興に関する調査
- (3) 新たな自主財源確保に関する調査
- (4) 医療・福祉に関する調査
- (5) 事務の適正管理と職員の健康管理に関する調査

2. 調査の経過及び結果

- (1) 調査事項 所管事務に関する調査
- (2) 調査方法 事務調査
- (3) 調査日 9月10日、10月15日、10月21日、11月5日、12月4日
- (4) 出席委員 矢沢明伸委員長、山岸国夫副委員長、酒井右一委員、菅家忠委員、平山真恵美委員、佐藤孝義委員

3. 調査結果

朝日診療所が10月以降の常勤医師不在の状況から、朝日診療所及び福祉施設の現地調査を行った。常勤医師不在の状況は各施設とも大きな影響があり、また非常勤医師の方々の負担も少なからずある状況も把握された。11月から「ふくしま医師移住定住促進事業」を通じ常勤医師1名が採用されたことは大きいことであるが、当地域での医療体制としてはまだ不安定な要素も多いことから、更なる医師確保、医療体制の安定に向けて調査を継続する。

認定こども園については条例提案の説明があり、付随する規則等について既存の保育所条例、規則との整合性等分かりやすく整理するよう求めた。今後も令和7年4月の開所に向けての運営体制等含めて継続して調査する。

小学校在り方検討会については会議の進捗状況について説明を求めた。今後の只見町の教育の方向性を示す重要なことであるため、継続して調査する。

また、昨年設置された成年後見人制度利用促進室から「成年後見人制度と只見町の現状について」説明を受けた。町内での実例を含め各種の取り組み状況から、高齢化、単身世帯の増加等、地域での潜在化している課題に対応できるしくみ、体制づくりが求められている。

以上